

教育方法から見た高大接続と連携

ーアクティブラーニングの視点からー

伊 藤 一 雄*

Connecting structure and linking activities between High schools and Universities

Active Learning as Pedagogic Activity

Kazuo Ito

【キーワード】 高大連携, 高大接続, アクティブラーニング, 教育方法
Linking activities, Active learning, Pedagogic activity

緒 言

高大連携という用語が学校教育関係者に頻繁に使用されるようになったのは2000年代に入ってからである。それに比べ高大接続という用語はもう少し早い時期から使用されている。大学新聞（web版2009.6.1）によれば「高大連携」はグーグルで検索すると10万件ヒットするが、「高大接続」は1万5千件弱となり高大連携の方が多く使用されていると記している。文部科学省（以下文科省と略す）は2012年5月に高大接続特別部会を開設し2013年5月まで計7回の審議を経ている。広辞苑によれば接続とは「つながること、つながること、続けること。続くこと」となっている。一方連携とは「同じ目的を持ったものが互いに連絡し協力し合って物事を行うこと」とある。この両者をみれば連携は接続よりより幅広い概念として捉えることができる。本論では高校、大学及び大学教員が高大接続の一環として行っている授業方法について能動的授業（アクティブラーニング）の視点から考察を深めたい。

1. 高大連携の今日的意義

高大接続と類似の用語に高大連携がある。高大連携は狭義に捉えると、高大接続と重なるが、2014年12月に中央教育審議会は「高大接続のためには高校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革が必要である」と答申した。それまで高校と大学は入学試験という視点から捉えが

所属および連絡先

* 大阪千代田短期大学

ちであったが、この答申は高校から短大も含んだ大学（以下大学と略す）への移行を円滑にすることを狙っている。具体的には高校教育における学習指導要領の見直し、大学入学者選抜方式の改革、高校教育から大学教育への円滑な移行、大学教育等の改革である。したがって、高大接続とは「高校教育から大学教育への円滑な移行をすすめるために行う教育活動の総体である。」として定義できる。

一方高大連携は高大接続より幅広い概念として捉えることができる。これは「高校生、教員、保護者等も含めて、高校から大学への心理的、物理的な距離感を縮め、大学の教育資源を高校においても活用する教育活動の総体である。」として定義できる。大学は近年になって、オープンキャンパス、大学教員の高校への出張授業（現場では出前授業とも呼ばれることもある）、高校と大学の学習ギャップを埋めるための補習授業、高校から大学への円滑な移行を目的とした入学前教育の実施など、多様な教育活動が行われるようになった。これらは教員の職務の多忙化の一因ともなっているが、大学と高校間の教育課題について共通理解を深めるという側面もある。初年次教育学会などという学会も 1994 年に発足している。これらは高校と大学間の幅広い協力関係を示すものであり、高大連携の深化を表している。本論ではこの広義の視点から高大連携を捉えた。

それではなぜ高大連携という問題が近年クローズアップされてきたのか、ここに今日の大学の持つ構造的な問題が潜んでいる。文部科学省が設置した、高大接続特別部会の審議経過から見ると以下の各点が論議されている¹⁾。

第 1 点は高校生の減少である。それは 18 歳人口の減少と大学進学率の上昇がもたらす影響である。1992 年に 205 万人の 18 歳人口は、2016 年に 119 万人と約半分になった。併せて大学進学率が 1992 年 3 月の 32.7%から 2016 年 3 月には 54.7%まで上昇した。18 歳人口の減少と大学進学率の上昇は、入学試験の関門がそれまでと比較して低くなり、大学入試の選抜機能が低下してきた。つまり、入学試験が形骸化し「学力」の担保が困難になってきたのである。従来は「学力不足」の受験者は不合格として選抜できたが、そうすれば大学の定員は充足できない。学生数が減少することは大学の経営に影響する。

一方、目的意識が明確で、個性ある学生を入学させる目的で設けられた AO 入試や推薦入試も、その本来の目的が曖昧になり、一般入試以上に受験者の学力を把握することが困難になってきた。安易に大学に入学できるということは、高校生にも受験勉強という重石が取れることになり、生徒の学習意欲の低下という負の側面も目立ってきた。

第 2 点は大学数の増加である。高校生の数は減っているが、2000 年代の規制緩和の教育行政の下で大学は増加した。18 歳人口は減少しているにもかかわらず、大学の収容力は上昇している。その結果、入学定員を満たしていない大学の増加が目立って来た。定員未充足の大学が 2012 年で、私立大学全体の 46%と約半数にもなっている。この結果、いわゆる難関大学に

においては、「客観性」の高いペーパーテストによる従来型の選抜が中心となり、学生の多様性の確保に問題が出てきている。「偏差値」は高いが社会性に欠け、企業社会に受け入れられない学生が目立つなどの問題が生じている。また、それ以外の学校では、入学試験が形骸化した結果、学生の学力低下、学習意欲のない学生の指導に大学教員は苦慮している。分数計算のできない大学生などの実態がマスコミを賑わすことになる²⁾。

以上述べた問題を解決するには、どうすればよいのか。大学数を減少させ進学率を下げることもできない。大学が高校に学力の保証を要求しても、「低学力」の受験生を入学させることに問題がある。もっと選抜機能を有効にしたらと高校側は応えるだろう。相互に批判ばかりしていても問題は解決しない。高校教育、大学教育のいずれにも学校教育法に基づく独自の目的や目標がある。そのことを尊重しつつ、相互の教育効果をあげる方法で連携を図る必要がある。ここに高大連携の今日的意義がある。文科省は高校と大学の連携強化の在り方として7点をあげている。要約すると以下ようになる³⁾。

- ①高校教員と大学教員の相互理解を深めるために、交流のネットワークの作成を図る。
- ②高大連携の協議会が多くの学校で設けられているがこれを推進する。高校・大学間の意思疎通を深めるために、継続して形骸化しない協議会にする工夫が必要である。
- ③大学教員、高校教員相互の参加を求め、大学教員の教育能力を高める実践的方法(Faculty Development)プログラムの実施が連携には効果的である。
- ④高大間のみでなく、高校のPTA活動、大学の施設活用などにより地域との交流を深めることが重要である。
- ⑤高大連携には高校の設置責任者である地域の教育委員会の支援が欠かせない。教育委員会の積極的支援が望まれる。
- ⑥個々の高校・大学間のみでなくコンソーシアムなど地域全体としての活動に広げる必要がある。
- ⑦高校は大学の研究成果について学習し、大学は高校の教育実践などを初年次教育に積極的に生かすべきである。

それでは、具体的には、全国的にどのような連携が行われているのか、共通しているものは2点ある⁴⁾。

第1点は高校生に大学の授業を公開し科目などの履修生として、大学教育の理解を深める方法である。2001年発足時は全国約5,000校の高校の中で、25都道府県の公立43校、私立24校、国立1校、全国合計でわずか68校しか実施していなかったが、10年後の2011年には全国43都道府県に広がり、高校生を対象とした大学の体験授業の開催だけで国立70校、私立53校、公立374校、全国合計で497校に拡大している。

第2点は大学教員が高校に出向いて、大学紹介や授業を行う「出張授業」である。これはす

で 2005 年度において、全国の 2,494 校で実施されている。全高校数の半数が受け入れている。

ただ、連携のあり方も学校や地域により違いがある。大都市圏においては大学も多くあり、「出張授業」の種類も豊富で講師も選択できるが、大学の少ない地方になると、選択の幅が狭く高校側の希望に添える講師が見つからないという問題もある。単位認定なども特定科目に偏り、参加者が少ないという悩みもある。最近では大学で高校の授業の補講を行うため退職教員を活用している例もあるが、高大連携といえないだろう。

問題は「真の高大連携」とはどのようなものかについて、それぞれの地域や学校の実態に即した内容を構築していく作業が必要である。筆者の経験では「出張授業」を「出前授業」などと称して高校の「総合的な学習の時間」に大学の講師の派遣を依頼し、内容は任せきりの学校もある。また、大学も講義の内容が、高校生に理解できるかという点をあまり考えずに授業をしていることもある。高大連携を実りあるものにするためには、高校と大学の担当者間で継続した教育実践に基づいた研究が必要である。高校以下の段階では各教育委員会の研修センターなどで積極的に取り組まれているが、高大連携の授業研究は少ない⁵⁾。本論はこの連携のなかでも大学教員が高校生を対象に行っている出張授業について教育方法の視点から検討を深めたい。

2. 高校及び大学での授業方法

高校での授業方法と言っても学科別、課程別、入学生徒の学習レベルなどにより異なっている。2010 年にベネッセ教育総合研究所が行った高校での指導の状況について高校教員（総数 3,070 名）を対象に行った調査がある⁶⁾。この調査は普通科の高校を中学時代の成績により A, B, C, D の 4 段階に分けて調査している。A が最高ランク、以下 B, C と続き D が最低ランクの高校である。調査結果を第 1 表に示す。分類の細かな条件は不明であるが、中学時代の成績を 4 区分して捉えてみればよいだろう。この調査結果から有意点を見ると A ランクの学校では「教師主導の講義形式」が 39.8% と最高である。D ランクの高校では「自作プリントを使った授業」が 42.5% と最高である。一方で「計算や漢字等の反復的な練習」を取り入れているのは A ランクでは 7.3% であるのに対して D ランクでは 36.3% となっている。専門学科においても「自作プリントを使った授業」が 42.5% と最高位を示している。普通科の D グループと異なるのは教材を工夫した授業（具体物を扱うなど）が 30.7% と高い。専門学科の場合は実習などが多いためかもしれない。総合学科はその中間である B, C と同じ傾向を示している。単純化すれば高校では成績上位校ほど講義形式の授業が多い。また中学校での学習と比較して高校での授業は「教師からの解説の時間」が 48.7% と中学の 23.7% の 2 倍近くになっている⁷⁾。

第 1 表 授業の方法（高校教員対象調査）

	全体	普通科	A	B	C	D	総合学科	専門学科	工業	商業
調査数	3,070	2,228	246	976	507	303	227	512	229	164
自作プリント授業	36.0%	35.1	30.9	34.2	36.7	42.5	36.1	40.4	42.8	38.4
教科書にそった授業	34.6%	35.1	37.4	33.4	37.7	35.4	36.1	33.4	31.0	39.6
講義形式の授業	32.5%	34.2	39.8	37.1	32.9	26.9	32.2	26.4	23.1	29.9
教材を工夫の授業	26.8%	25.8	26.0	25.5	26.8	26.6	25.6	30.7	29.7	29.3
計算等の反復学習	18.0%	16.9	7.3	13.0	17.4	36.4	20.7	21.5	27.9	14.0

* ベネッセ教育総合研究所 第 5 回学習基本調査（2010 年）より全体より 10%以上の 4 項目を抜粋した。

* 普通科の A, B, C, D は生徒の中学時代の評定平均値の高い順に 4 グループに分けたものである。

一方で大学入学者の学力・学習状況について同研究所は文章を書くなどの基本的なスキルの状況について調査している⁸⁾。このうち入学した 1 年生について大学教員を対象に調査した結果を第 2 表に示す。この調査から見えるのは、大学生の高校での学習が不十分であると認識している教員が国公立で約 10%、私立では約 40%になることである。2017 年 3 月の高校進学率は約 98%である。ほぼ全入に近い。その内約半数が大学に進学する。現在の日本の義務教育のシステムは修得主義でなく履修主義である。中学までの学習を十分に修得していない生徒が相当数高校に進学してくる。高校までの学習内容を修得していない生徒も入学していることは十分に予測できる。相対的に高校段階での成績上位者が進学するとみられる国公立大学でも文章を書く基本的な訓練のできていない学生が 4 人に 1 人いることになる。私立大学では半数近くが該当する。根本的な解決方法は高校段階での学習が不足している場合は入学させないことである。しかし、私立大学の場合は学校経営に影響する。入学させた以上「学力」を保障できるように努力しなければならない。当面、文教政策の問題を除けば、大学教員の指導方法を工

第 2 表 大学生の「学力」（大学教員調査）

質問内容	大学教員の回答別分布				国公立 602 校	私立 1,410 校
	a	b	c	d		
中学までで身につける教科の知識・理解が不足している学生	18.1%	28.7%	48.0%	5.2%	5.8%	23.3%
高校までで身につける教科・科目の知識理解が不足している学生	32.3%	40.8%	20.9%	6.0%	11.6%	41.3%
大学の専門分野に必要な教科・科目を高校で履修していない学生	23.4%	35.0%	32.6%	7.0%	14.5%	39.2%
基本的な学習習慣が身につけていない学生	31.8%	36.4%	24.9%	6.9%	14.5%	39.2%
文章を書く基本的なスキルが身につけていない学生	37.2%	39.8%	17.7%	6.9%	24.4%	42.6%
大学で学ぶ目的がはっきりしない学生	28.8%	37.4%	26.7%	7.8%	21.1%	31.0%

* ベネッセ総合教育研究所 2013 年「高大接続に関する調査」より指摘の多い 5 点を抽出、複数回答可能
a は：50%以上の教員がそう思う。b は：30%程度の教員がそう思う。c はほとんどいない。d は無答、不明。1 年生の授業を担当している教員への調査であるが指導科目までは不明である。

夫する以外に現状を改善する道は見当たらないだろう。

同様な問題については従来高等教育への進学者が少なく、大学生の「学力」などを問題していなかった欧州の場合についても生じている、ドイツ研究の識者である佐々木英一教授の論文を参考にして考察したい。ドイツは義務教育の基礎学校5年を終えるとギムナジウム、実科学校、基幹学校の3コースに生徒は大別される。大学進学は従来進学を目的としたギムナジウムの卒業生であり、入学者は中等教育段階から選抜され、さらにアビトゥアといわれる試験に合格しなければ大学に行けない。ところが大学進学率は1950年には5%であったのが1970年には12%、1990年には30%、さらに2011年には58.0%に到達している。これは1970年代にポストセカンダリー教育機関であった技師学校や高等商業学校などを専門大学に昇格させ高等教育の拡大を図ったことにある⁹⁾。

この高等教育の拡大は一方で「学力」による中退者の増加を生み出している。中退の定義は日本の大学と異なり複雑であるが、大学をなんらかの理由で去る学生が2010年代で総合大学の場合で30%を超えている。ドイツの場合は職業に従事するためには業務独占の資格が必要であるが、大学中退者は何の資格も持たないため就職できない。そのため相当数の学生が不熟練労働に従事しているという¹⁰⁾。国情が異なるので一概に比較はできないが日本の大学中退率は10%と比較的低い。ただ、卒業しても十分な知識、技能の身につけていない学生が非正規雇用に従事する割合が高いことと似ている。ドイツの場合は大学卒業に必要な「学力」が不足する場合は、卒業不認定として学校から排除される。圧倒的多数が国立（州立）であることにも関係しているが私学の多い日本ではどうだろうか。

日本に限らず先進国といわれる国で、教育方法が重視されるのは初等教育である。いわゆる3R's「読・書・算」を基軸とした教育方法である。中等教育も教育職員免許状取得のためには教科指導法が必修科目となっている。問題は後期中等教育段階になると、「進学校」と言われる高校と「非進学校」とでは学校格差が拡大する。高等教育への進学率が15%以下のM.Trowのいうエリート養成の段階では、高校段階で一定の学力を担保でき、教育方法などは考えなくても教授内容を理解できる学生の方が多かった。しかし大学が大衆化し進学率が50%を超してくると抽象思考の苦手な学生が増加する。大学教員も教授法を考えなければならない。中等教育までの伝統的な授業方法は系統型と経験型に大別できる。系統型は独のヘルバルトが提起した方法である。過去の蓄積された知識を教員が整理し指導する知識伝達型の授業である。一方経験型は米のデューイが唱えた児童生徒の問題意識や経験から興味関心を深め授業を展開する方法である。授業方法を工夫しながら大学教育も担保するという問題に立ち向かわねばならない。

前述したように大学進学率が上昇する中で、大学に入学してくる生徒も多様化している。従来の講義に頼った授業では学生がついてこない。講義法、問答法、問題解決法、演習法などを

組み合わせる必要がある。中央教育審議会では大学等においても「従来のように注入・伝達を中心にした授業から …中略… 能動的学習（アクティブラーニング）への転換が必要である。」と提起している。文科省はアクティブラーニングの定義を「教員による一方的な講義形式の授業と異なり、学修者への能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」としている¹⁰⁾。具体的には学生との双方向の授業を取り入れ学生の積極的な授業参加を促し、加えて主体的な学修力を増大させることを目指している。

3. 高大連携での授業方法

大学への進学率が50%を超す段階では、知識伝達型の講義形式では耐えられない学生が多くなることは第1表の調査からも理解できる。この表に示したように高校では教科書を基盤としながら、自主教材の開発など相当数の学校が多様な授業法を採択している。しかし、高大連携の授業時間は高校よりも長い。そのため生徒の学習への集中を目指す授業方法をとる必要がある。第3表は高大連携の一環として普通科の高校2年生の単位の一部として設けられている「キャリア基礎」の授業についてアクティブラーニングの手法を取り入れ実践した一部である。受講生は30名である。ベネッセの分類からすればBあるいはCに相当する高校である。

高校での授業は一般に50分である。しかし、大学は90分であり20分長い。大学に入学すれば、それに耐える必要がある。今回は「学生に質問する。考えさせる。コメントを求める。」さらに「他の学生とのコメントの違いを説明させる。」など、授業中に生徒が主体的に活動する時間が90分中約半分を占めている。指導内容は精選したつもりであるが、高大の断絶をなくす試みとしては有効ではないかと捉えている。ただ、学生同士の討論の時間がとれていない。学生の反応は単純集計であるが第4表の通りである。データは少数であり、学校種も変えて実践してみる必要があるが、方向性は見えるのではないかと捉えている。

ただ問題も残る。大学初年次の段階では、高校と授業の格差を埋めるために、このような方法も一定の効果はあると捉えられる。ただ、アクティブラーニングという言葉が先行し、単に学生に作業をさせることに時間を費やし「手は使うが頭は使わない。」つまり知的訓練ができていない。あるいはいろんな教材を網羅し「問題を深く考える訓練ができない。」という指摘がある。松下佳代は、前者は初等教育の段階で、後者は中等教育が陥りやすい「双子の誤り」として、授業改革の方法としての用いられているアクティブラーニングの問題点を指摘している¹²⁾。今回の授業も量的には多かったのではと捉えている。学生の積極性を高め、自力で調査、研究し課題に取り組むことができるためには、それぞれの大学に入学してきた学生の特質に応じた授業方法を深める必要がある。

第3表 授業の展開科目名「キャリア教育基礎」

授業の到達目標及びテーマ			
高校卒業後の長期の展望に立って、自分たちの進路をどうとらえるか。職業の定義、種類、内容、重要性等について理解を深め、将来を展望する一助とする。			
授業の概要			
1. 人生における職業生活のウェイトを理解し、進路決定への道程などについて関心を深める。 2. 職業の定義、種類、職務内容、労働条件等、現実社会の具体的な問題を通して職業の世界を理解する。			
講義内容	配分時間	指導目的	具体的な展開
今時の授業の目標等	8分	1)動機付と意図	受講者の点検及び本時の目標の要点を簡条書きにし、板書しながら説明する。
職業の定義と種類 1. 人生に費やす労働時間 2. 職業の定義 3. 職業の種類 4. 職業への道筋 5. 職業と資格	30分	2)事実的な認識を深める。 3)概念的知識を把握する。 4)分析と応用	事前に用意した設問を何名かに問いかけ。自由に答えさせる。どのような回答でも、その返事に応え、再度質問しながら板書を活用し整理する。 1)20歳～60歳までの人生で最も多く費やす時間はなにか？なぜ君は学校に来ているのか？ 2)なぜ人は働くのか。(生活、興味等)職業の三要素 3)どんな職業があるのか？(珍しい仕事等)それはどうすればなれるのか？ 4)資格の必要な職業があるがなぜなのか？資格とはなにか？(その種類と定義)
指導内容の確認1	7分	小テスト 5)評価	用意した穴埋め式プリント課題の実施、情報機器の活用
指導内容の確認2	7分	6)理解	回答 各自採点し訂正する。
職業と労働条件 1. 労働時間と休日 2. 賃金とは 3. 社会保障 4. ブラック企業とホワイト企業？	28分	7)現実認識と社会的対応 8)表現(コメント力)	1)なぜ1日8時間労働なのか？ 2)なぜ日曜日が休日になっているのか？ 3)バイトの賃金はどのように決まるのか？ 4)バイトへの通勤途上でケガをした。医者の費用は誰が払うのか？ 5)ブラック企業はなぜブラックなのか？ 労災、医療、雇用、年金等、職業にかかわる具体的な問題から導入し、社会保障と職業生活が密接に結びついていることを説明する。
指導内容の確認3	10分	小試験 8)文章表現	講義を聞いて捉えた職業と労働条件について100～150字程度にまとめて授業の要点を文章化させる。次回に添削返却する。文章構成を点検する。

第4表 高大連携授業の受講生感想

授業内容	よく理解できた。	ほとんど理解できた。	普通である。	あまり理解できなかった。	全く理解できなかった。
	8	10	9	3	0
以前の授業方法(講義形式)と比較して	この方法がよい。	どちらかといえばこの方法がよい。	どちらともいえない。	どちらかといえば前の方法の方がよい。	前の方法の方がよい。
	10	14	6	0	0
90分の授業時間	短いと感じた。	どちらかと言えば短いと感じた。	どちらともいえない。	どちらかと言えば長く感じた。	長く感じた。
	3	5	11	6	5

その他の感想 途中の小テストは理解が深まる 8人
 小試験は上手く書けない。 18人
 添削して答案が返るのでよかった。 17人

結 言

高校進学率は2017年3月には約98%になりほぼ全入の状態である。この98%を同じ教育方法で指導するには無理がある。高校の場合は学習指導要領があり教科書があるといっても、学習成績が第1表に示した高校普通科のC、D段階や相当数の専門高校では約40%の教員が教科書に沿いながらも、自作プリントを用いた授業をしている。講義形式の授業はD段階や専門高校では20%台である。大学等の進学率の上昇は普通科のC、D段階、専門高校などの高校段階で、知識伝達型の講義になじんでこなかった生徒も大学に入学してくる。そこでの90分の授業は、多くの学生にとって戸惑うことが多い。大学の大衆化である。教科書を読めば理解できるといってもプリント教材等になった学生には初年次の段階でつまづき中退に至る学生もいるだろう。抽象思考の苦手な学生を対象にした授業は現実思考の実学的な教育内容を取り入れざるを得ない。大学進学率が上昇するなかで、高校段階の成績で上位20%の学生が入学してくる学校と下位20%が入学してくる学校とでは指導方法を変えざるを得ない。大学は抽象思考の苦手な学生は入学する場ではないと割り切れるかが問題となる。また、抽象思考の得意な学生が必ずしも現実思考が優れているとは言えない。問題は入学してきた学生の特性を把握し、それに合わせた教育指導の方法を大学も進めなければならない。

筆者は、幼児教育の専門家ではないが、大衆化した大学のこれからの課題は大学での教育方法は二極あるいは三極化していくだろう。これは「学力」による分化でなく、生活技術、職業技術を獲得するという視点から授業を改革するという試みも必要になる。大学の教員も自分の指導する学生の特性を生かした「授業方法」を考案し実践することが、今まで以上に求められるのがこれからの大学だろう。

<註>

- 1) 文部科学省 2007.3. 高大接続特別部会 第1回～7回の資料：「高等学校と大学の接続における一人一人の能力をのばすための連携の在り方について」何度もその重要性が指摘されている。
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/main8_a2.htm
- 2) 岡戸恒雄、西村和雄 他編著 1999.6『分数のできない大学生－21世紀の日本が危ない－』東洋新報社には、多くの実例が記載されている。
- 3) 文部科学省 2007.3「大学への早期入学及び高等学校、大学間の接続、改善に関する協力会議」の配布資料3において高等学校と大学の連携強化の在り方について7点に渡って記載されている。
- 4) 文部科学省 2011.3「高等学校教育と大学教育の連携強化に関する参考資料」の資料3-2『「高等学校と大学との連携の状況」における教育内容などの改革状況について』及び安西裕一郎 2015.7『高等教育の現状と課題－高大接続を中心に－』日本高等教育評価機構 講演資料『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体改革について』pp15

～19 を参考に筆者が要約した。

- 5) 中井俊樹、中島英博 2005「優れた授業実践のための7つの原則と実践手法」『名古屋高等教育研究』第5号 pp283～299、数学の分野では、日本数学会・大学数学基礎教育WG教授法研究班が「大学における基礎教育内容調査報告書ー代表三宅正武ー」科研費基盤報告(A)1でまとめている。他の分野でのこうした取り組みは少ない。
- 6) ベネッセ教育総合研究所 2014.9『第5回学習基本調査(高校教員対象調査)2010年』より筆者が特徴として見られるものを整理した。
- 7) 6) 調査では中学との授業方法の違いも調査している。
- 8) ベネッセ教育総合研究所 2014.9『高大接続に関する調査(大学教員対象調査)』2013年より筆者が特徴として見られるものを整理した。
- 9) 佐々木英一 2017.3「ドイツにおける大学退学問題と職業教育・訓練ー高等教育推進政策の一断面ー」『追手門学院大学教職課程年報』第25号 pp34～35
- 10) 同上 pp36～37
- 11) 中央教育審議会答申 2012.8「新たな未来を築くために大学教育の質的転換に向けてー生涯学び続ける力を養成する大学ー」pp10～11
- 12) 松下佳代は「アクティブで深い学びのための仕組み」2012.10 京都大学高等教育開発推進センターでの公開研究会他で「双子の過ち」として指摘している。

<引用文献>

- 松下佳代 2015.1『ディープ・アクティブラーニング』京都大学高等教育開発推進センター
溝上慎一 2014.10『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂
中井俊一 2017.9『アクティブラーニング シリーズ大学教授法』玉川大学出版